



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務管理部長 (氏名) 佐藤 淳
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3486-0606
平成25年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,048	13.0	1,094	1.1	1,252	12.6	645	16.6
24年3月期	8,891	6.1	1,082	6.3	1,113	10.8	553	5.3

(注) 包括利益 25年3月期 711百万円 (11.7%) 24年3月期 637百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	151.97	148.09	13.2	17.2	10.9
24年3月期	131.19	128.82	12.6	17.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,719	5,310	66.7	1,204.64
24年3月期	6,815	4,741	67.6	1,088.29

(参考) 自己資本 25年3月期 5,149百万円 24年3月期 4,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	839	301	△150	2,618
24年3月期	1,015	△461	△190	1,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	169	30.5	3.8
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	191	29.6	3.9
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,390	12.4	593	4.8	604	2.7	319	1.0	70.48
通期	11,300	12.5	1,359	24.2	1,380	10.1	710	10.0	156.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ecbeing、株式会社ソフトクリエイト、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,558,413 株	24年3月期	4,533,213 株
25年3月期	283,764 株	24年3月期	296,964 株
25年3月期	4,246,297 株	24年3月期	4,219,466 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,110	△39.6	537	△39.0	713	△24.6	386	△15.7
24年3月期	8,459	5.7	880	6.3	946	10.6	458	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	91.13	88.81
24年3月期	108.73	106.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
25年3月期	4,862		4,554		93.2	1,059.96
24年3月期	6,277		4,267		67.7	1,003.29

(参考) 自己資本 25年3月期 4,530百万円 24年3月期 4,250百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行したため、平成25年3月期個別業績は、平成24年3月期と比較して大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年5月20日(月)に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
2. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(2) 目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	P. 15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)・・	P. 15
(表示方法の変更)・・・・・・・・	P. 15
(セグメント情報等)・・・・・・・・	P. 16
(1株当たり情報)・・・・・・・・	P. 17
(重要な後発事象)・・・・・・・・	P. 18
4. その他・・・・・・・・	P. 19
(1) 役員の異動・・・・・・・・	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や米国の財政問題への懸念、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況で推移していましたが、昨年末に発足した新政権による経済対策や日本銀行の大胆な金融緩和策への期待感から、極端な円高傾向の是正や株価の大幅な上昇が進み、企業の業況判断に改善の兆しが見られるなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

当社グループが属するIT業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大やクラウドサービスの浸透、スマートフォンやタブレット端末の急激な普及などにより、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはグループ全体の企業価値の持続的な向上、個々の事業並びに子会社の円滑な成長はもとより、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくため、平成24年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行いたしました。また、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びカスタマイズに加え、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るなど、ECソリューション事業を中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、ECソリューション事業の拡大等により、売上高は100億48百万円（前期比13.0%増）、営業利益は10億94百万円（同1.1%増）、経常利益は12億52百万円（同12.6%増）、当期純利益は6億45百万円（同16.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

(ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、中堅・大手優良企業のECサイト構築需要の拡大に伴い、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」及びカスタマイズの売上増や、保守及びホスティングサービスの売上が伸長したほか、SEO対策及びリスティング広告等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は45億35百万円（前期比16.2%増）となったものの、セグメント利益（経常利益）は、積極的な中途採用による人件費の増加及び研究開発費の増加により、9億88百万円（同4.2%減）となりました。

(システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した4つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、「A g i l e W o r k s」、「A s s e t m e n t」、「L 2 B l o c k e r」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、プロダクト売上及びネットワーク構築売上の伸長により、売上高は22億46百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益（経常利益）は9億48百万円（同20.9%増）となりました。

(物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、パソコン等のリプレイス需要により、売上高は32億66百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益(経常利益)は2億29百万円(同194.4%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大や、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実に加え、顧客企業のホームページ制作やブランディングサイト制作等の新規顧客開拓による売上増を想定しております。また、費用面については、製品機能の強化のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び中途社員の積極的な採用による人件費及び採用費の増加等を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は113億円(前期比12.5%増)、営業利益は13億59百万円(同24.2%増)、経常利益は13億80百万円(同10.1%増)、当期純利益は7億10百万円(同10.0%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%減少し、50億80百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億18百万円増加したものの、投資有価証券の取得等により現金及び預金が9億20百万円減少した等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ122.3%増加し、26億38百万円となりました。これは、主に投資有価証券が12億96百万円、有形・無形固定資産が1億91百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、77億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し、21億6百万円となりました。これは、主に未払法人税等が98百万円、買掛金が76百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.9%増加し、3億2百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が16百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、24億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、53億10百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億75百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して11億30百万円増加し、26億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億39百万円（前期比1億76百万円減少）となりました。これは、主に法人税等の支払が3億92百万円、売上債権の増加が2億18百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億34百万円、減価償却費が2億76百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億1百万円（前期比7億62百万円増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が13億66百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が4億84百万円、定期預金の預入による支出が3億円あったものの、定期預金の払戻による収入が23億50百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前期比39百万円減少）となりました。これは、主に配当金の支払が1億69百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年3月期 (連結)	平成25年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	67.6	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	72.2	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりであります。

① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

② コーポレートスローガン

『Speed & Change』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

③ 経営指針

- A 実利主義経営
- B 環境変化への素早い対応
- C 実績・実力主義

④ 行動憲章

- A 誠実・公正な企業活動
- B 従業員・人権の尊重
- C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたECソリューション・サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大やクラウドコンピューティングの普及・拡大が今後進んでいくと想定されるなか、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、当社グループが更なる成長を目指すためには、ECソリューション事業の販売・開発体制の強化及び品質向上に加え、新たな需要創造のための様々な付加価値サービスを提供していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ECソリューションビジネスの領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げております。

今後も更に市場拡大が見込まれる中で、成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、SEO対策及びリスティング広告等の付加価値サービスの充実を図るとともに、新製品の市場投入によりホームページ制作やブランディングサイト制作等の新規顧客開拓を積極的に行い、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズを提供できる開発体制の強化や、これまで以上に品質管理体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。

そのため、業務・資本提携等の実施により、販売・開発体制の強化を図ると同時に、組織的な品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。

③ ソフトウェアプロダクトの製品機能の強化

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として、今後も継続的な成長を果たしていくためには、市場での製品優位性を高めるための機能の向上が不可欠であると認識しております。

そのため、更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

④ 人材の確保・育成

当社グループが、ECソリューションの提案力及び開発力を高め、更なる成長を果たすためには、人材の確保・育成が急務となっております。

そのため、積極的な中途採用の実施により人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,802	2,617,513
受取手形及び売掛金	1,666,067	1,884,513
有価証券	—	1,141
商品	109,448	155,210
未成業務支出金	70,560	99,858
繰延税金資産	137,817	151,985
その他	108,933	170,611
貸倒引当金	△2,321	△524
流動資産合計	5,628,308	5,080,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,434	64,432
減価償却累計額	△21,165	△3,661
建物（純額）	20,269	60,771
工具、器具及び備品	334,883	426,610
減価償却累計額	△234,213	△249,522
工具、器具及び備品（純額）	100,670	177,087
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	198,253	315,173
無形固定資産		
ソフトウェア	333,559	407,776
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	336,059	410,276
投資その他の資産		
投資有価証券	242,476	1,539,440
繰延税金資産	58,990	56,555
その他	362,917	329,156
貸倒引当金	△11,527	△11,857
投資その他の資産合計	652,856	1,913,294
固定資産合計	1,187,170	2,638,744
資産合計	6,815,478	7,719,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	877,625	954,425
未払法人税等	195,765	293,835
賞与引当金	198,807	236,569
工事損失引当金	—	33
その他	541,092	621,458
流動負債合計	1,813,290	2,106,321
固定負債		
繰延税金負債	—	12,731
退職給付引当金	122,015	134,104
役員退職慰労引当金	138,779	155,554
固定負債合計	260,794	302,390
負債合計	2,074,085	2,408,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,624	848,707
資本剰余金	902,035	905,532
利益剰余金	3,160,591	3,636,281
自己株式	△296,792	△283,599
株主資本合計	4,610,459	5,106,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	42,485
その他の包括利益累計額合計	△176	42,485
新株予約権	17,371	23,321
少数株主持分	113,738	137,615
純資産合計	4,741,393	5,310,344
負債純資産合計	6,815,478	7,719,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,891,820	10,048,605
売上原価	6,022,042	6,880,761
売上総利益	2,869,777	3,167,844
販売費及び一般管理費	1,787,135	2,072,991
営業利益	1,082,642	1,094,852
営業外収益		
受取利息	9,184	11,716
受取配当金	6,412	1,615
受取手数料	9,835	7,466
為替差益	—	140,458
持分法による投資利益	5,139	—
その他	9,924	3,920
営業外収益合計	40,496	165,177
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3,293
その他	9,899	3,765
営業外費用合計	9,899	7,058
経常利益	1,113,239	1,252,971
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,770
固定資産売却益	14,594	—
保険解約返戻金	—	4,306
その他	338	94
特別利益合計	14,933	6,171
特別損失		
固定資産除却損	6,397	16,297
投資有価証券売却損	127,700	—
投資有価証券評価損	12,088	2,103
事務所移転費用	680	94,336
その他	4,199	11,821
特別損失合計	151,065	124,558
税金等調整前当期純利益	977,106	1,134,584
法人税、住民税及び事業税	408,736	488,408
法人税等調整額	△7,560	△23,006
法人税等合計	401,176	465,401
少数株主損益調整前当期純利益	575,930	669,182
少数株主利益	22,399	23,877
当期純利益	553,531	645,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,930	669,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,388	42,661
その他の包括利益合計	61,388	42,661
包括利益	637,318	711,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,297	687,967
少数株主に係る包括利益	23,021	23,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	843,312	844,624
当期変動額		
新株の発行	1,312	4,082
当期変動額合計	1,312	4,082
当期末残高	844,624	848,707
資本剰余金		
当期首残高	901,710	902,035
当期変動額		
新株の発行	1,304	4,057
自己株式の処分	△979	△559
当期変動額合計	324	3,497
当期末残高	902,035	905,532
利益剰余金		
当期首残高	2,817,711	3,160,591
当期変動額		
剰余金の配当	△210,650	△169,615
当期純利益	553,531	645,305
当期変動額合計	342,880	475,689
当期末残高	3,160,591	3,636,281
自己株式		
当期首残高	△319,827	△296,792
当期変動額		
自己株式の取得	△50	—
自己株式の処分	23,086	13,192
当期変動額合計	23,035	13,192
当期末残高	△296,792	△283,599
株主資本合計		
当期首残高	4,242,906	4,610,459
当期変動額		
新株の発行	2,616	8,139
剰余金の配当	△210,650	△169,615
当期純利益	553,531	645,305
自己株式の取得	△50	—
自己株式の処分	22,106	12,632
当期変動額合計	367,552	496,461
当期末残高	4,610,459	5,106,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60,942	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,766	42,661
当期変動額合計	60,766	42,661
当期末残高	△176	42,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,942	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,766	42,661
当期変動額合計	60,766	42,661
当期末残高	△176	42,485
新株予約権		
当期首残高	18,356	17,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△984	5,950
当期変動額合計	△984	5,950
当期末残高	17,371	23,321
少数株主持分		
当期首残高	90,717	113,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,021	23,877
当期変動額合計	23,021	23,877
当期末残高	113,738	137,615
純資産合計		
当期首残高	4,291,037	4,741,393
当期変動額		
新株の発行	2,616	8,139
剰余金の配当	△210,650	△169,615
当期純利益	553,531	645,305
自己株式の取得	△50	—
自己株式の処分	22,106	12,632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,802	72,488
当期変動額合計	450,355	568,950
当期末残高	4,741,393	5,310,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977,106	1,134,584
減価償却費	220,120	276,868
会員権償却	112	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,173	△1,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,279	37,762
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,679	12,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,793	16,775
受取利息及び受取配当金	△15,596	△13,332
株式報酬費用	3,696	8,526
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,594	—
固定資産除却損	6,397	16,297
投資有価証券売却損益 (△は益)	127,700	△1,770
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,088	2,103
会員権売却損益 (△は益)	11	—
会員権評価損	4,187	11,821
保険解約返戻金	—	△4,306
為替差損益 (△は益)	—	△141,368
持分法による投資損益 (△は益)	△5,139	3,293
新株予約権戻入益	△338	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	3,260	△218,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,830	△74,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,976	76,799
前受金の増減額 (△は減少)	△7,154	△45,666
未払金の増減額 (△は減少)	7,782	61,237
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△143	△330
その他	95,746	65,769
小計	1,477,607	1,222,516
利息及び配当金の受取額	15,273	9,583
法人税等の支払額	△477,380	△392,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,500	839,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	2,550,000	2,350,000
有形固定資産の取得による支出	△89,178	△224,655
無形固定資産の取得による支出	△241,786	△259,646
有形固定資産の売却による収入	33,275	—
投資有価証券の取得による支出	△400,369	△1,366,748
投資有価証券の売却及び償還による収入	946,708	132,859
関係会社株式の取得による支出	△34,580	—
会員権の取得による支出	△12,000	—
会員権の売却による収入	238	—
事務所移転による支出	—	△88,772
貸付けによる支出	△300	△400
貸付金の回収による収入	5,832	3,227
敷金及び保証金の差入による支出	△19,706	△240,942
敷金及び保証金の回収による収入	232	102,324
保険積立金の解約による収入	—	193,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,635	301,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,616	8,139
自己株式の取得による支出	△50	—
ストックオプションの行使による収入	17,763	10,150
配当金の支払額	△210,476	△169,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,146	△150,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	141,368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	363,718	1,130,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,083	1,487,802
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,802	2,618,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記していた「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として一括掲記していた336,059千円は、「ソフトウェア」333,559千円、「その他」2,500千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「和解金」に表示していた9,203千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した4つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、A s s e t m e n t、L 2 B l o c k e r)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,902,595	2,002,961	2,986,262	8,891,820	—	8,891,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,522	1,640	2,704	9,867	△9,867	—
計	3,908,118	2,004,601	2,988,967	8,901,687	△9,867	8,891,820
セグメント利益	1,032,041	784,639	77,921	1,894,602	△781,362	1,113,239
セグメント資産	1,160,543	691,871	670,996	2,523,411	4,292,066	6,815,478
その他の項目						
減価償却費	56,924	136,513	708	194,147	25,973	220,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,065	156,003	—	245,068	82,572	327,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△781,362千円は、セグメント間取引39,160千円、その他調整額11,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△832,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,535,410	2,246,549	3,266,645	10,048,605	—	10,048,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,138	154,856	126,261	288,256	△288,256	—
計	4,542,548	2,401,406	3,392,906	10,336,861	△288,256	10,048,605
セグメント利益	988,680	948,555	229,403	2,166,639	△913,668	1,252,971
セグメント資産	1,237,446	861,048	716,897	2,815,392	4,903,663	7,719,055
その他の項目						
減価償却費	63,204	158,633	598	222,435	54,433	276,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,634	172,225	5,181	333,040	151,878	484,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△913,668千円は、セグメント間取引△128,364千円、その他調整額48,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△833,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円29銭	1,204円64銭
1株当たり当期純利益金額	131円19銭	151円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128円82銭	148円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	553,531	645,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	553,531	645,305
普通株式の期中平均株式数(株)	4,219,466	4,246,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,528	111,149
(うち新株予約権(株))	(77,528)	(111,149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、業務・資本提携に伴う第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

(1) 資本提携の内容

日本ユニシス株式会社は、当社が第三者割当により処分する自己株式218,000株（発行済株式総数に対する割合4.78%）の全てを取得する予定です。

(2) 自己株式処分の内容

① 処分株式数	当社普通株式 218,000株
② 処分価額	1株につき1,450円
③ 処分価額の総額	316,100,000円
④ 処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	日本ユニシス株式会社
⑥ 処分期日	平成25年5月17日

4. その他

(1) 役員の異動

平成 25 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式に決定します。

① 新任取締役候補（平成 25 年 6 月 21 日就任予定）

沢 登 成 幸（現）株式会社 ecbeing 常務執行役員 管理本部長

（新）当社取締役

兼 株式会社 ecbeing 上席執行役員 管理本部長

② 退任予定取締役（平成 25 年 6 月 21 日退任予定）

中 桐 雅 宏（現）当社取締役 専務執行役員

兼 株式会社ソフトクリエイト 取締役 専務執行役員 営業本部長

（新）株式会社ソフトクリエイト 取締役 専務執行役員 営業本部長